

# 四半期報告書

(第60期第1四半期)

豊商事株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月14日

**【四半期会計期間】** 第60期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 豊商事株式会社

**【英訳名】** YUTAKA SHOJI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 成 政 文

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

**【電話番号】** (03)3667-5211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

**【電話番号】** (03)3667-5211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

**【縦覧に供する場所】** 豊商事株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3 (千円)	902,954 (876,856)	1,163,319 (1,118,633)	4,772,437 (4,322,002)
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△124,845	33,461	518,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△113,837	523,045	193,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△122,604	583,310	270,750
純資産額 (千円)	8,955,353	9,823,112	9,348,194
総資産額 (千円)	40,560,772	45,644,900	41,553,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△13.85	63.66	23.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	21.5	22.5

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、デフレからの脱却と、持続的な社会保障制度の確立を政策課題とし、日本銀行による大胆な金融政策の導入、社会保障と税の一体改革の関連法案の成立など、具体的な施策の取組が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国での市場予測を上回る良好な経済指標や根強い米利上げ観測などが影響し、米国を中心とした景気回復が続いているものの、中国の経済成長の減速や、ギリシャ問題が解決できないEU(欧州連合)及び中東における地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は円安・ドル高による輸出関連企業の好調な業績を背景に堅調に推移し、6月には20,900円台を示現し、平成8年12月以来およそ18年半ぶりの高値となりました。

商品相場においては、原油はサウジアラビアがイエメンへの軍事介入を開始したことから、中東での地政学的リスクが高まりNY原油が急伸、国内市場も追随する動きとなり50,000円台まで上昇しました。

金は4,600円前後で推移していましたが、5月に入ると米国の6月利上げ観測が後退したことを背景にNY金が増し、国内金市場は円安・ドル高も支援要因となり堅調に推移、4,800円直前まで上昇しました。

穀物は主要産地である米国での前年度の豊作による需給緩和を背景に、今年度のトウモロコシ及び大豆の作付が順調に推移したことから相場は下落基調となりました。しかし6月に入りますと、米国穀倉地帯で大雨が続いたことから、作付面積の減少や作柄悪化懸念が台頭し、反発場面となりました。

為替市場においては、ドル円相場は120円を中心とした狭いレンジで推移していましたが、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、年内の利上げを示唆する発言を行ったことからドル買いが進み、6月には平成14年6月以来およそ13年ぶりの円安・ドル高となる125.86円まで上昇しました。その後は、日本銀行の黒田総裁の発言をきっかけに急落、更にギリシャの債務問題を背景にリスク回避の動きが強まり、122円割れまで円高・ドル安が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は397千枚(前年同期比34.7%増)及び金融商品取引等の総売買高は855千枚(前年同期比184.5%増)となり、受取手数料は1,118百万円(前年同期比27.6%増)、売買損益は38百万円の利益(前年同期比163.5%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益1,163百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益33百万円(前年同期は124百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益523百万円(前年同期は113百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」や証券媒介取引の預り資産の増大に注力してまいります。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

① 当第1四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	22,914	14.4
	砂糖市場	—	△100.0
	貴金属市場	214,528	△54.7
	ゴム市場	58,319	57.3
	石油市場	7,064	△22.1
	中京石油市場	191	△55.1
	小計	303,018	△43.9
	現金決済取引		
	貴金属市場	108,694	83.9
	石油市場	8,564	129.3
	小計	117,258	86.6
	商品先物取引計	420,276	△30.3
金融商品取引等			
	取引所為替証拠金取引	237,708	235.7
	取引所株価指数証拠金取引	454,796	123.9
	証券取引	5,851	—
	金融商品取引等計	698,356	155.0
合計		1,118,633	27.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2) 売買損益

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	1,610	—
	貴金属市場	△54,355	—
	ゴム市場	13,401	△15.9
	石油市場	△2,858	—
	小計	△42,201	—
	現金決済取引		
	貴金属市場	56,586	—
	石油市場	△7,481	—
	小計	49,105	2,481.8
	商品先物取引計	6,903	—
金融商品取引等			
	F X取引		
	取引所為替証拠金取引等	1,229	—
	市場外為替証拠金取引等	△4,686	—
	小計	△3,456	—
	C F D取引		
	取引所株価指数証拠金取引	33,973	37.3
	小計	33,973	37.3
	金融商品取引等計	30,516	21.0
商品売買損益			
	現物売買取引	869	△19.6
	商品売買損益計	869	△19.6
	合計	38,288	163.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	5,789	△43.7
その他	608	△52.9
合計	6,397	△44.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引							
現物先物取引							
	農産物市場	25,528	△0.2	36,332	204.3	61,860	64.9
	砂糖市場	—	△100.0	—	—	—	△100.0
	貴金属市場	43,196	△41.3	17,050	△50.1	60,246	△44.1
	ゴム市場	92,770	79.4	3,597	△40.9	96,367	66.7
	石油市場	14,915	△3.5	2,341	△40.8	17,256	△11.1
	中京石油市場	523	△43.3	—	—	523	△43.3
	小計	176,932	5.8	59,320	5.7	236,252	5.7
現金決済先物取引							
	貴金属市場	102,401	95.2	31,920	15,547.1	134,321	155.1
	石油市場	25,093	47.1	1,855	△4.0	26,948	41.9
	小計	127,494	83.4	33,775	1,480.5	161,269	125.1
	商品先物取引計	304,426	28.6	93,095	59.8	397,521	34.7
金融商品取引等							
	取引所為替証拠金取引等	302,918	253.6	1,935	366.3	304,853	254.1
	取引所株価指数証拠金取引	550,008	163.7	990	△84.0	550,998	156.6
	金融商品取引等計	852,926	189.9	2,925	△55.7	855,851	184.5
	合計	1,157,352	117.9	96,020	48.0	1,253,372	110.3

③ 当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引							
現物先物取引							
	農産物市場	8,506	△49.3	3,435	9.1	11,941	△40.1
	砂糖市場	—	△100.0	—	—	—	△100.0
	貴金属市場	9,880	△29.3	661	42.8	10,541	△27.0
	ゴム市場	1,844	△41.0	195	△53.7	2,039	△42.5
	石油市場	3,609	△21.4	291	△41.7	3,900	△23.4
	中京石油市場	59	—	—	—	59	—
	小計	23,898	△37.9	4,582	1.1	28,480	△33.8
現金決済先物取引							
	貴金属市場	28,855	323.6	4,340	—	33,195	387.3
	石油市場	10,779	78.3	124	376.9	10,903	79.5
	小計	39,634	208.2	4,464	17,069.2	44,098	242.2
	商品先物取引計	63,532	23.7	9,046	98.5	72,578	29.8
金融商品取引等							
	取引所為替証拠金取引等	70,566	73.0	85	30.8	70,651	72.9
	取引所株価指数証拠金取引	199,696	77.7	810	△9.4	200,506	77.0
	金融商品取引等計	270,262	76.4	895	△6.7	271,157	75.9
	合計	333,794	63.2	9,941	80.2	343,735	63.6

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産総額は45,644百万円、負債総額は35,821百万円、純資産は9,823百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額45,644百万円は、前連結会計年度末41,553百万円に比べて4,091百万円増加しております。この内訳は、流動資産が4,341百万円増加し、固定資産が249百万円減少したものであり、主に「差入保証金」が1,516百万円、「現金及び預金」が1,126百万円、「その他」が1,339百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物差金」674百万円、「委託者保護基金預託金（分離預託）」500百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の負債総額35,821百万円は、前連結会計年度末32,204百万円に比べて3,616百万円増加しております。この内訳は、流動負債が3,619百万円増加し、固定負債が2百万円減少したものであり、主に「金融商品取引保証金」が2,838百万円、「委託者未払金」が621百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1半期連結会計期間の純資産9,823百万円は、前連結会計年度末9,348百万円に比べて474百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が414百万円、「その他の包括利益累計額」が60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は21.5%（前連結会計年度末は22.5%）となっております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472	—	—

(注) 平成27年3月6日開催の取締役会の決議により、平成27年4月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	8,897,472	—	1,722,000	—	1,104,480

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,212,400	82,124	—
単元未満株式	普通株式 2,072	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472	—	—
総株主の議決権	—	82,124	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	593,000	—	593,000	6.66
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000	—	90,000	1.01
計	—	683,000	—	683,000	7.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（日本商品先物取引協会 平成27年4月22日改正）に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,119,245	6,245,698
委託者未収金	470,939	507,097
トレーディング商品	359,790	394,633
商品	457	5,527
保管有価証券	8,200,684	8,484,015
差入保証金	20,594,349	22,110,693
その他	498,610	1,837,843
貸倒引当金	△3,568	△3,658
流動資産合計	35,240,507	39,581,849
固定資産		
有形固定資産	3,765,623	3,311,540
無形固定資産	149,307	139,502
投資その他の資産		
その他	3,091,147	3,273,240
貸倒引当金	△693,456	△661,231
投資その他の資産合計	2,397,690	2,612,008
固定資産合計	6,312,621	6,063,051
資産合計	41,553,129	45,644,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	5,969
委託者未払金	930,182	1,551,871
短期借入金	850,000	1,350,000
未払法人税等	66,967	81,565
賞与引当金	100,402	28,011
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,482,379	7,354,945
預り証拠金代用有価証券	8,200,684	8,484,015
金融商品取引保証金	12,420,138	15,258,587
その他	911,113	516,391
流動負債合計	31,011,867	34,631,356
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	40,445	40,445
退職給付に係る負債	666,353	665,445
その他	151,191	149,462
固定負債合計	1,042,660	1,040,024
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	8,624	8,624
特別法上の準備金合計	150,407	150,407
負債合計	32,204,934	35,821,788



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,771,879	7,188,095
自己株式	△312,958	△314,522
株主資本合計	9,285,500	9,700,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,569	98,268
為替換算調整勘定	48,365	58,188
退職給付に係る調整累計額	△35,241	△33,497
その他の包括利益累計額合計	62,694	122,959
純資産合計	9,348,194	9,823,112
負債純資産合計	41,553,129	45,644,900

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受取手数料	876,856	1,118,633
売買損益	14,529	38,288
その他	11,569	6,397
営業収益合計	902,954	1,163,319
販売費及び一般管理費	1,039,162	1,143,234
営業利益又は営業損失(△)	△136,207	20,085
営業外収益		
受取利息	435	457
受取配当金	8,100	9,348
貸倒引当金戻入額	1,721	-
為替差益	617	2,232
その他	6,130	7,908
営業外収益合計	17,006	19,947
営業外費用		
支払利息	4,957	4,745
貸倒引当金繰入額	-	1,214
その他	686	611
営業外費用合計	5,644	6,571
経常利益又は経常損失(△)	△124,845	33,461
特別利益		
固定資産売却益	311	560,770
特別利益合計	311	560,770
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,534	594,232
法人税等	△10,696	71,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,837	523,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,837	523,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,837	523,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,254	48,699
為替換算調整勘定	△17,469	9,822
退職給付に係る調整額	448	1,743
その他の包括利益合計	△8,766	60,265
四半期包括利益	△122,604	583,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,604	583,310

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	44,830千円	36,532千円
のれんの償却額	1,327千円	1,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,829千円	13.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、107,999千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	1,145,294	—	1,148,920	△3,626
	買建	677,270	—	689,520	12,249
	差引計	—	—	—	8,623
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	147,010	—	193,796	△46,786
	買建	583,630	—	990,207	406,577
	差引計	—	—	—	359,790

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。  
3. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	5,889,405	—	5,814,092	75,313
	買建	3,814,353	—	3,762,193	△52,160
	差引計	—	—	—	23,152
通貨関連 (市場取引)	為替証拠金取引 (注)3				
	売建	74,714	—	74,847	△132
	差引計	—	—	—	△132
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)4				
	買建	31,064	—	30,625	△439
	差引計	—	—	—	△439
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	312,665	—	375,758	△63,092
	買建	834,569	—	1,292,867	458,298
	差引計	—	—	—	395,205

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

4. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△13.85円	63.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△113,837	523,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△113,837	523,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,219	8,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月14日

**【会社名】** 豊商事株式会社

**【英訳名】** YUTAKA SHOJI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安成 政文

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

**【縦覧に供する場所】** 豊商事株式会社さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 安成政文は、当社の第60期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。